

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月24日

上場会社名 株式会社プロジェ・ホールディングス
コード番号 3114

上場取引所 名証二部・大証二部
URL <http://www.proje.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 坂本 鐵雄
半期報告書提出予定日 平成19年11月29日

TEL (03) 5777 - 5152

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	2,346	212.5	101	479.9	72	—
18年9月中間期	750	△ 41.5	17	△ 58.8	△ 50	—
19年2月期	5,772		603		503	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年8月中間期	△ 183	—	△ 5	21	—	—
18年9月中間期	△ 43	—	△ 1	70	—	—
19年2月期	289		10	03	9	69

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 一百万円 18年9月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	13,542	6,919	50.5	194 19
18年9月中間期	10,022	4,908	49.0	194 43
19年2月期	12,909	7,308	56.0	205 22

(参考) 自己資本 19年8月中間期 6,843百万円 18年9月中間期 4,908百万円 19年2月期 7,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	△ 2,117	△ 230	1,212	846
18年9月中間期	249	△ 226	△ 46	3,597
19年2月期	△ 2,130	△ 1,672	2,163	1,982

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	—	—	—	5 00	5 00
20年2月期	—	—	—	5 00	5 00
20年2月期(予想)	—	—	—	5 00	—

3. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	10,600	83.6	800	32.6	700	39.1	70	△75.6	2 01	

※ 1 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2 通期の連結業績に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想に関する事項は、平成19年10月19日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社（有限会社ハーバーファンディング）

（注） 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年8月中間期 35,300,000株 18年9月中間期 25,300,000株 19年2月期 35,300,000株

② 期末自己株式数

19年8月中間期 56,099株 18年9月中間期 53,349株 19年2月期 53,874株

（注） 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	261	△ 65.2	△ 41	△ 340.3	△ 18	△ 249.8
18年9月中間期	750	△ 40.8	17	△ 69.0	12	△ 79.7
19年2月期	973		60		66	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	△ 239	—	△ 6	81
18年9月中間期	△ 51	—	△ 2	02
19年2月期	28		0	98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	11,219		6,611		58.3	185	47	
18年9月中間期	9,894		4,895		49.5	193	91	
19年2月期	11,721		7,049		59.5	197	89	

（参考） 自己資本 19年8月中間期 6,536百万円 18年9月中間期 4,895百万円 19年2月期 6,974百万円

2. 20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	427	△56.1	△109	△282.2	△61	△192.3	△333	—	△9	46

※ 1 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2 通期の個別業績に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想に関する事項は、平成19年10月19日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業の収益の改善を背景にして、設備投資の増加や雇用状況の改善が見られ、個人消費も堅調に増加の傾向になっており、景気は緩やかに拡大を続けております。

当社グループが主体とする不動産業界におきましては、ビル市場は堅調なオフィス需要を背景に稼働率が高水準で推移しており、都心部では賃料は引き続き上昇傾向となっております。住宅市場は供給戸数が前年度よりも減少傾向となるなか、販売価格の上昇などから一部の地域で売行きの一極化が見られたものの、都心部の分譲マンションを中心に、全体としては堅調な販売を持続しました。また、大都市圏をはじめとして地価の反転が鮮明になるとともに、J-REITや私募型不動産ファンドなど不動産証券化市場は引き続き拡大しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、経営基盤の強化及び最大限の利益獲得を目指す観点から、不動産事業への経営資源の優先投入を行ってまいりました。

また、従来の繊維事業、システム事業におきましては、不採算部門の見直しを行う一方、8月末には100%子会社である株式会社ドーコーボウにおいて新規事業として「アパレル事業」を開始することを決定し、アパレル事業本部を設置いたしました。

しかしながら、第1四半期に計上しました本店移転費の臨時的な費用や人員削減による一時的な費用の負担が大きく、また、第2四半期に投資有価証券の評価損が発生したことおよび、計上を予定しておりました不動産事業の売上が下期にずれ込むなどの要因もあり、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,346百万円（前年同期比212.5%増）、経常利益72百万円、中間純損失183百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産事業につきましては、これまで同様、様々なクライアント様のニーズに対応すべく、不動産を媒体とした提案型のコンサルティング業務を行ってまいりました。

この結果、売上高は1,839百万円（前年同期比829.9%増）、営業利益354百万円となりました。

繊維事業につきましては、紡績系、インド糸等は堅調に推移しましたが、加工系は盛夏物素材が化合織のトレンドに向けたことで落ち込み、またテキスタイルについては同様の理由で、当社主力の天然素材が落ち込み、減収減益となりました。

この結果、売上高は476百万円（同7.3%減）、営業損失8百万円となりました。

システム事業につきましては、受注数の大幅減少、人員減少などの影響により減収減益となりました。

この結果、売上高は31百万円（同17.9%減）、営業損失47百万円となりました。

通期の見通しにつきましては、売上高10,600百万円、営業利益800百万円、経常利益700百万円、当期純利益70百万円の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は13,542百万円（前年同期比3,519百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金の減少2,651百万円があったものの、たな卸資産3,977百万円、不動産共同事業出資金845百万円、のれん1,160百万円が増加したことによるものです。

負債合計は6,623百万円（同1,509百万円増）となりました。これは主に、短期借入金1,693百万円が増加したことによるものです。

純資産合計は6,919百万円（同2,010百万円増）となりました。これは主に、資本金1,000百万円、資本剰余金257百万円、利益剰余金715百万円が増加したことによるものです。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したこと等により、期首に比べ1,136百万円減少し、846百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,117百万円の支出となり、前年同期と比べ2,366百万円の支出増加となりました。これは主に、たな卸資産の取得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、230百万円の支出となり、前年同期に比べ4百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,212百万円の収入(前年同期比1,259百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、短期借入による収入によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する配当額の決定を重要政策のひとつとして認識し、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを勘案しながら、可能なかぎり安定的な成果の配分を行うことを、配当政策の基本方針としています。

当事業年度につきましては、1株当たり5円の期末配当金を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営体質の充実、ならびに将来の事業展開に役立てる予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社及び連結子会社7社により構成されており、不動産の賃貸、賃貸管理、売買、仲介及び不動産のコンサルティング事業、繊維製品の製造販売、コンピュータソフトウェア開発、OA機器の販売を主たる業務としており、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 不動産事業

当社が、不動産の賃貸・管理を行っている。また、株式会社グローバルコーポレーションが賃貸、賃貸管理、売買及び不動産に関するコンサルティング事業を行っております。

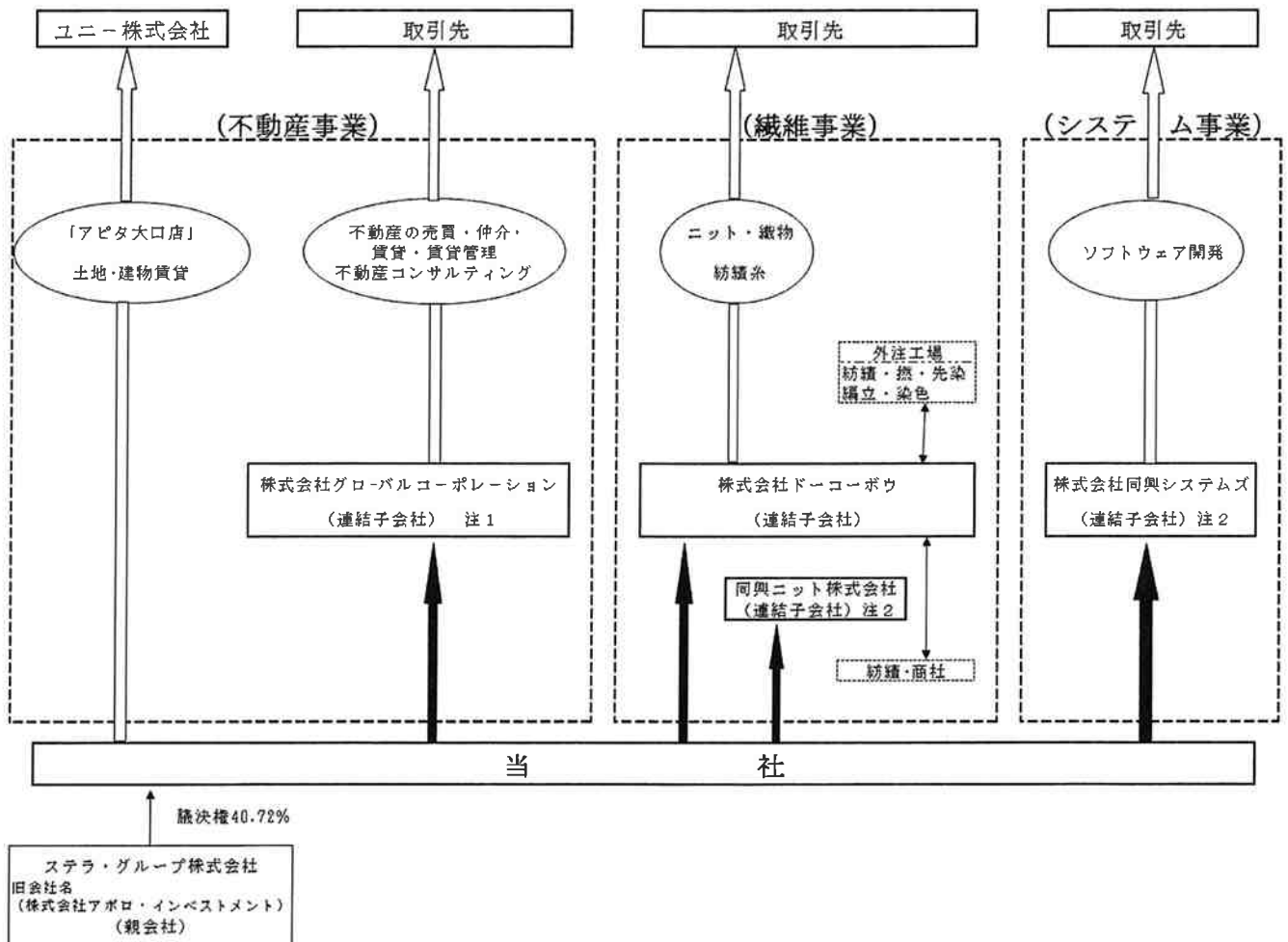
(2) 繊維事業

株式会社ドーコーボウが紡績糸、ニット、織物生地等の製造・販売を行っております。

(3) システム事業

株式会社同興システムズが、コンピュータソフトウェア開発、OA機器の販売を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



注1 株式会社グローバルコーポレーションには不動産事業を行う子会社として、株式会社グローバルアセットマネージャーズ、有限責任中間法人ハーバーファンディング、合同会社ハーバーファンディング二号が含まれております。

2 同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズにつきましては、平成19年12月1日を期して吸収合併する予定です。なお、当該吸収合併に関する事項は、34ページ「重要な後発事象の当中間連結会計期間」をご覧ください。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年2月期決算短信(平成19年4月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.proje.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.cr.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主様利益重視及び企業価値の増大を図る観点から、重要な経営指標として、経常利益と株主資本利益率(ROE)の向上を目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

日本の繊維産業は、成長を続ける中国やインドの企業の影響から縮小を余儀なくされ、工場閉鎖や生産調整で販売価格を維持している状態になっております。当中間連結会計期間も海外からの繊維製品の輸入が依然として増加傾向であり、また、円安と原綿高によるコストアップの影響で国内の繊維素材メーカーは引き続き厳しい環境にあります。このような状況下、中長期的に成長が見込める不動産事業を当社グループの基幹事業に育て持続的な成長を図ることを目的として平成18年10月に不動産コンサルティング事業を展開する㈱グローバルコーポレーションを完全子会社といたしました。その結果として、不動産事業の大幅な成長が現れ、業績は回復基調に転じました。

当社グループといたしましては、更なる経営基盤の強化および最大限の利益獲得を目指す観点から、従来の繊維事業およびシステム事業の不採算部門の見直しを行う一方、100%子会社である㈱ドーコーボウにおいて「アパレル事業」を開始することを決定し、アパレル事業本部を設置いたしました。また、今後も不動産事業への経営資源を優先投入する方針であり、組織体制を不動産事業へ効果的に配置して最大限の利益確保を目指していきます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	3,597,689		946,664		2,082,891	
2 受取手形及び売掛金	※3	288,462		274,718		439,360	
3 有価証券		366,245		10,001		10,004	
4 たな卸資産		178,560		4,155,594		1,982,606	
5 不動産共同事業出資金		—		845,000		915,000	
6 繰延税金資産		—		17,745		50,677	
7 その他		26,604		320,437		419,674	
貸倒引当金		△14,607		△21,584		△22,497	
流動資産合計		4,442,954	44.3	6,548,577	48.4	5,877,716	45.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物及び構築物		2,370,099		2,340,920		2,362,622	
(2) 土地		3,019,362		3,019,362		3,019,362	
(3) その他		16,336	53.9	34,876	39.8	35,641	42.0
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		1,160,823		1,224,721	
(2) その他		14,171	0.2	17,147	8.7	15,514	9.6
3 投資その他の資産							
(1) 長期性預金		120,000		120,000		120,000	
(2) その他		45,629		294,110		258,277	
貸倒引当金		△15,890	1.5	△2,909	3.0	△18,285	2.8
固定資産合計		5,569,708	55.6	6,984,331	51.5	7,017,856	54.4
III 繰延資産		10,204	0.1	9,562	0.1	14,209	0.1
資産合計		10,022,867	100.0	13,542,471	100.0	12,909,782	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※3	240,068		235,187		338,883		
2 短期借入金	※2	192,350		1,885,470		434,890		
3 一年内償還社債		70,000		50,000		70,000		
4 未払法人税等		6,100		86,152		309,909		
5 未払消費税等		6,576		17,647		7,149		
6 賞与引当金		18,800		4,600		18,500		
7 その他		188,904		86,079		97,210		
流動負債合計		722,799	7.2	2,365,136	17.5	1,276,542	9.9	
II 固定負債								
1 社債		50,000		15,000		30,000		
2 長期借入金	※2	132,220		86,780		106,760		
3 土地再評価に係る繰延 税金負債		1,071,707		1,093,474		1,071,707		
4 退職給付引当金		83,421		9,646		61,341		
5 長期預り金	※2	3,053,666		3,053,015		3,055,122		
6 その他		136		116		147		
固定負債合計		4,391,151	43.8	4,258,032	31.4	4,325,078	33.5	
負債合計		5,113,950	51.0	6,623,169	48.9	5,601,621	43.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,225,000	22.2	3,225,000	23.8	3,225,000	25.0	
2 資本剰余金		1,686,296	16.8	1,943,771	14.4	2,120,002	16.4	
3 利益剰余金		△608,819	△6.0	106,482	0.8	290,115	2.3	
4 自己株式		△9,387	△0.1	△9,941	△0.1	△9,536	△0.1	
株主資本合計		3,293,089	32.9	5,265,311	38.9	5,625,580	43.6	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		204	0.0	△15,280	△0.1	△8,043	△0.1	
2 土地再評価差額金		1,615,623	16.1	1,593,855	11.8	1,615,623	12.5	
評価・換算差額金等合計		1,615,827	16.1	1,578,575	11.7	1,607,580	12.4	
III 新株予約権		—		75,414	0.5	75,000	0.6	
純資産合計		4,908,916	49.0	6,919,302	51.1	7,308,161	56.6	
負債純資産合計		10,022,867	100.0	13,542,471	100.0	12,909,782	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			750,823	100.0		2,346,319	100.0		5,772,996	100.0
II 売上原価			545,042	72.6		1,561,755	66.6		4,492,438	77.8
売上総利益			205,780	27.4		784,563	33.4		1,280,557	22.2
III 販売費及び一般管理費	※1		188,322	25.1		683,313	29.1		676,933	11.7
営業利益			17,458	2.3		101,250	4.3		603,623	10.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		704			2,308		2,875			
2. 受取配当金		3,498			251		3,499			
3. 為替差益		280			—		521			
4. その他		1,723	6,206	0.8	2,355	4,916	0.2	3,264	10,160	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		5,939			11,729		15,856			
2. 借入保証料		1,407			409		2,155			
3. 株式交付費償却		2,579			4,646		6,073			
4. 有価証券運用損		63,551			—		28,249			
5. 製品評価損		203			5,367		4,701			
6. 支払手数料		—			10,000		52,142			
7. その他		969	74,650	9.9	1,715	33,867	1.4	1,544	110,724	1.9
経常利益又は経常損失(△)			△50,985	△6.8		72,299	3.1		503,060	8.7
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	7,736			—		7,736			
2. 貸倒引当金戻入額		7,001	14,737	2.0	1,154	1,154	0.0	17,242	24,978	0.4
VII 特別損失										
1. 減損損失	※3	1,232			—		1,232			
2. 固定資産処分損	※4	—			3,020		96			
3. 特別引当金		—			41,897		—			
4. 投資有価証券評価損		—			102,860		—			
5. その他		—	1,232	0.2	810	148,588	6.3	—	1,328	0.0
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)			△37,480	△5.0		△75,134	△3.2		526,710	9.1
法人税、住民税及び事業税		2,491			74,863		271,451			
法人税等調整額		3,071	5,563	0.7	33,634	108,498	4.6	△34,338	237,113	4.1
当期純利益又は中間純損失(△)			△43,043	△5.7		△183,633	△7.8		289,597	5.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書
前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,225,000	1,686,296	△561,145	△9,029	3,341,120
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△43,043		△43,043
自己株式の取得				△357	△357
減損による土地再評価差額金の増減			△4,630		△4,630
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△47,673	△357	△48,031
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,225,000	1,686,296	△608,819	△9,387	3,293,089

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	268	1,610,992	1,611,261	4,952,381
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				△43,043
自己株式の取得				△357
減損による土地再評価差額金の増減				△4,630
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△64	4,630	4,566	4,566
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△64	4,630	4,566	△43,464
平成18年9月30日 残高 (千円)	204	1,615,623	1,615,827	4,908,916

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,225,000	2,120,002	290,115	△9,536	5,625,580
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△176,230			△176,230
中間純損失			△183,633		△183,633
自己株式の取得				△405	△405
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△176,230	△183,633	△405	△360,268
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,225,000	1,943,771	106,482	△9,941	5,265,311

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	△8,043	1,615,623	1,607,580	75,000	7,308,161
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△176,230
中間純損失					△183,633
自己株式の取得					△405
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△7,236	△21,767	△29,004	414	△28,589
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,236	△21,767	△29,004	414	△388,858
平成19年8月31日 残高 (千円)	△15,280	1,593,855	1,578,575	75,414	6,919,302

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,225,000	1,686,296	△561,145	△9,029	3,341,120
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,000,000	1,000,000			2,000,000
当期純利益			289,597		289,597
自己株式の取得				△506	△506
剰余金の内訳科目間の振替		△566,293	566,293		—
減損による土地再評価差額金の増減			△4,630		△4,630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,000,000	433,706	851,260	△506	2,284,460
平成19年2月28日 残高 (千円)	3,225,000	2,120,002	290,115	△9,536	5,625,580

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	268	1,610,992	1,611,261	—	4,952,381
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,000,000
当期純利益					289,597
自己株式の取得					△506
剰余金の内訳科目間の振替					—
減損による土地再評価差額金の増減					△4,630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△8,311	4,630	△3,680	75,000	71,319
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△8,311	4,630	△3,680	75,000	2,355,779
平成19年2月28日 残高 (千円)	△8,043	1,615,623	1,607,580	75,000	7,308,161

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年2月28日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)		△37,480	△75,134	526,710
減価償却費		56,042	60,256	112,289
減損損失		1,232	—	1,232
有価証券運用損益		63,551	—	28,249
のれん償却額		—	63,898	53,824
貸倒引当金の増減額		△6,282	1,987	4,002
退職給付引当金の増減額		△13,520	△51,695	△35,601
受取利息及び受取配当金		△4,203	△2,560	△6,374
支払利息		5,939	11,729	15,856
有形固定資産売却損益		△7,736	—	△7,736
投資有価証券評価損		—	102,860	—
売上債権の増減額		148,916	162,166	58,121
たな卸資産の増減額		17,832	△2,172,362	△1,744,444
仕入債務の増減額		△64,128	△55,903	32,362
不動産共同事業出資金の増減額		—	70,000	△915,000
未払消費税等の増減額		△1,274	10,497	△12,146
その他		75,929	74,683	△164,456
小計		234,818	△1,799,576	△2,053,109
利息及び配当金の受取額		4,202	1,885	6,377
利息の支払額		△5,477	△13,351	△16,806
法人税等の還付額		19,513	—	19,513
法人税等の支払額		△4,023	△305,990	△86,195
営業活動によるキャッシュ・フロー		249,033	△2,117,032	△2,130,220
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△100,000
定期預金の払戻による収入		50,000	—	53,600
有価証券の増減額		△279,987	—	31,861
有形固定資産の取得による支出		—	△42,818	△7,714
有形固定資産の売却による収入		15,000	85	15,310
無形固定資産の取得による支出		△11,516	△2,720	△11,516
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	—	△1,552,617
敷金保証金の回収による収入		—	20,400	3,646
敷金保証金の差入による支出		—	—	△104,424
投資有価証券の取得による支出		—	△204,000	—
預り保証金の返済による支出		—	△1,000	—
その他		—	△475	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー		△226,503	△230,527	△1,672,359

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年2月28日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		515,000	2,140,000	2,702,857
短期借入金の返済による支出		△447,000	△679,800	△2,428,500
長期借入金の返済による支出		△79,349	△39,600	△120,769
社債の償還による支出		△35,000	△35,000	△55,000
株式の発行による収入		—	—	1,990,323
新株予約権の発行による収入		—	—	75,000
自己株式の取得による支出		△357	△405	△506
配当金の支払額		—	△172,204	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△46,706	1,212,990	2,163,404
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		418	△1,656	619
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△23,757	△1,136,226	△1,638,555
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,621,446	1,982,891	3,621,446
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,597,689	846,664	1,982,891

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社は、株式会社ドーコーボウ、株式会社同興システムズ、同興ニット株式会社、株式会社グローバルコーポレーション、株式会社グローバルアセットマネージャーズ、有限責任中間法人ハーバーファンディング、合同会社ハーバーファンディング二号の7社である。

連結子会社に含まれていた有限会社ハーバーファンディングについては、平成19年8月30日をもって解散しましたが、みなし解散日を当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)としているため、当該会社の平成19年3月1日から解散日までの損益について、中間連結財務諸表に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当なし。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、有限責任中間法人ハーバーファンディングの中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産

販売用不動産	個別法による原価法
製品、仕掛品、貯蔵品	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) 賃貸用固定資産

平成19年4月1日以降取得の資産

法人税法の規定による定額法

平成19年3月31日以前取得の資産

法人税法の規定による旧定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8年～50年
---------	--------

(ロ) 上記以外

平成19年4月1日以降取得の資産

法人税法の規定による定率法

ただし、建物(建物付属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法

平成19年3月31日以前取得の資産

法人税法の規定による旧定率法

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得の建物(建物付属設備を除く)については、法人税法の規定による旧定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6年～47年
機械装置及び運搬具	2年～10年

- ② 無形固定資産
法人税法の規定による定額法
なお、のれんについては10年（ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括して償却）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
株式交付費は株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して、必要と認められる額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

(固定資産の減価償却方法の変更)

平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,039,870千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,163,823千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,117,826千円
※2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務	※2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務	※2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務
(1) 工場財団 担保資産 土地 2,692,142千円	(1) 工場財団 担保資産 土地 2,692,142千円	(1) 工場財団 担保資産 土地 2,692,142千円
(2) 共同根抵当権 担保資産 建物 2,220,780千円 土地 324,643千円 (計) (2,545,424千円)	(2) 共同根抵当権 担保資産 建物 2,139,397千円 土地 324,643千円 (計) (2,464,041千円)	(2) 共同根抵当権 担保資産 建物 2,180,860千円 土地 324,643千円 (計) (2,505,504千円)
同上に対する債務 長期借入金 212,570千円 (一年内返済を含む) 仕入債務 59,370千円 長期預り金 3,051,666千円 (計) (3,323,606千円)	同上に対する債務 短期借入金 150,700千円 長期借入金 131,550千円 (一年内返済を含む) 長期預り金 3,051,666千円 (計) (3,333,916千円)	同上に対する債務 長期借入金 171,150千円 (一年内返済を含む) 仕入債務 95,159千円 長期預り金 3,051,666千円 (計) (3,317,975千円)
(3) ————	(3) 根抵当権 担保資産 たな卸資産 1,946,744千円 (販売用不動産) 同上に対する債務 短期借入金 1,350,000千円	(3) 根抵当権 担保資産 たな卸資産 351,634千円 (販売用不動産) 同上に対する債務 短期借入金 300,000千円
(4) ————	(4) 質権 担保資産 定期預金 100,000千円 同上に対する債務 仕入債務 60,549千円	(4) 質権 担保資産 定期預金 100,000千円 同上に対する債務 仕入債務 95,159千円
※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間残高に含まれている。 受取手形 13,944千円 支払手形 2,173千円	—————	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年2月28日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>7,352千円</td> </tr> <tr> <td>輸送費及び保管料</td> <td>7,145千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び通信費</td> <td>12,319千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>54,463千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,611千円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>38,065千円</td> </tr> </table>	販売促進費	7,352千円	輸送費及び保管料	7,145千円	旅費及び通信費	12,319千円	給料及び手当	54,463千円	賞与引当金繰入額	11,100千円	退職給付費用	1,611千円	諸手数料	38,065千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>94,008千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>91,092千円</td> </tr> <tr> <td>管理諸費</td> <td>116,280千円</td> </tr> </table>	役員報酬	94,008千円	給料及び手当	91,092千円	管理諸費	116,280千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>87,753千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>147,633千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,300千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,249千円</td> </tr> </table>	役員報酬	87,753千円	給料及び手当	147,633千円	賞与引当金繰入額	12,300千円	貸倒引当金繰入額	2,249千円
販売促進費	7,352千円																													
輸送費及び保管料	7,145千円																													
旅費及び通信費	12,319千円																													
給料及び手当	54,463千円																													
賞与引当金繰入額	11,100千円																													
退職給付費用	1,611千円																													
諸手数料	38,065千円																													
役員報酬	94,008千円																													
給料及び手当	91,092千円																													
管理諸費	116,280千円																													
役員報酬	87,753千円																													
給料及び手当	147,633千円																													
賞与引当金繰入額	12,300千円																													
貸倒引当金繰入額	2,249千円																													
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>7,736千円</td> </tr> </table>	土地	7,736千円	<p>※2</p> <hr/>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>7,736千円</td> </tr> </table>	土地	7,736千円																								
土地	7,736千円																													
土地	7,736千円																													
<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは愛知県丹羽郡大口町及び名古屋守山区の遊休土地について減損損失を計上した。</p> <p>当社グループは、事業の種類別にセグメントによるグルーピングを行った。なお事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱った。</p> <p>市場価格が下落した遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,232千円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は重要性が乏しいため、路線価を基にした正味売却価額により評価している。</p>	<p>※3</p> <hr/>	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは愛知県丹羽郡大口町及び名古屋市守山区の遊休土地について減損損失を計上した。</p> <p>当社グループは、事業の種類別にセグメントによるグルーピングを行った。なお事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱った。</p> <p>市場価格が下落した遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,232千円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は重要性が乏しいため、路線価を基にした正味売却価額により評価している。</p>																												
<p>※4</p> <hr/>	<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>994千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,025千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	994千円	その他	2,025千円	<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び重機</td> <td>96千円</td> </tr> </table>	機械装置及び重機	96千円																						
建物及び構築物	994千円																													
その他	2,025千円																													
機械装置及び重機	96千円																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,300	—	—	25,300
合計	25,300	—	—	25,300
自己株式				
普通株式(注)	52	1	—	53
合計	52	1	—	53

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,300	—	—	35,300
合計	35,300	—	—	35,300
自己株式				
普通株式(注)	53	2	—	56
合計	53	2	—	56

(注) 自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計期間増加	当連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第2回新株予約権(注)1.2	普通株式	3,000	—	—	3,000	75,000
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	414
合計		—	3,000	—	—	3,000	75,414

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しているものであります。

2 第2回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	176,230	5	平成19年2月28日	平成19年5月30日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	25,300	10,000	—	35,300
合計	25,300	10,000	—	35,300
自己株式				
普通株式(注)2	52	1	—	53
合計	52	1	—	53

(注) 1 発行済株式の株式数の増加10,000千株は、新株の発行によるものであります。

2 自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	—	3,000	—	3,000	75,000
	合計	—	—	3,000	—	3,000	75,000

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しているものであります。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	176,230	資本剰余金	5	平成19年2月28日	平成19年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,597,689 現金及び現金同等物 3,597,689	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 946,664 預金期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 100,000$ 現金及び現金同等物 846,664	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,082,891 預金期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 100,000$ 現金及び現金同等物 1,982,891 ※2 株式の取得により新たに連結子 会社となった会社の資産及び負債 の主な内訳 株式の取得により新たに連結し たことに伴う連結開始時の資産及 び負債の内訳並びに株式の取得価 額と取得のために支出(純額)との 関係は次のとおりであります。 (株)グローバルコーポレーション (平成18年9月30日現在) (千円) 流動資産 813,982 固定資産 112,471 のれん 1,277,970 流動資産 $\Delta 192,317$ 固定負債 $\Delta 1,107$ (株)グローバルコーポレーションの 株式の取得価額 2,011,000 (株)グローバルコーポレーションの 現金及び現金同等物 $\Delta 458,382$ 差引:(株)グローバルコーポレーション 取得のための支出 1,552,617
※2	※2	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年2月28日)																																																																
1. 借手側	<p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>3,287</td> <td>1,698</td> <td>1,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,287</td> <td>1,698</td> <td>1,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,675千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>328千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,828千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,095千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	3,287	1,698	1,588	合計	3,287	1,698	1,588	1年以内	672千円	1年超	1,003千円	合計	1,675千円	支払リース料	365千円	減価償却費相当額	328千円	支払利息相当額	39千円	未経過リース料		1年以内	2,266千円	1年超	3,828千円	合計	6,095千円	<p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>3,287</td> <td>1,369</td> <td>1,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,287</td> <td>1,369</td> <td>1,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,342千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,001千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>273千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,975千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,186千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	3,287	1,369	1,917	合計	3,287	1,369	1,917	1年以内	658千円	1年超	1,342千円	合計	2,001千円	支払リース料	304千円	減価償却費相当額	273千円	支払利息相当額	38千円	未経過リース料		1年以内	2,210千円	1年超	4,975千円	合計	7,186千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
その他 (工具器具備品)	3,287	1,698	1,588																																																															
合計	3,287	1,698	1,588																																																															
1年以内	672千円																																																																	
1年超	1,003千円																																																																	
合計	1,675千円																																																																	
支払リース料	365千円																																																																	
減価償却費相当額	328千円																																																																	
支払利息相当額	39千円																																																																	
未経過リース料																																																																		
1年以内	2,266千円																																																																	
1年超	3,828千円																																																																	
合計	6,095千円																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
その他 (工具器具備品)	3,287	1,369	1,917																																																															
合計	3,287	1,369	1,917																																																															
1年以内	658千円																																																																	
1年超	1,342千円																																																																	
合計	2,001千円																																																																	
支払リース料	304千円																																																																	
減価償却費相当額	273千円																																																																	
支払利息相当額	38千円																																																																	
未経過リース料																																																																		
1年以内	2,210千円																																																																	
1年超	4,975千円																																																																	
合計	7,186千円																																																																	
2. 貸手側	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>395,714千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>419,116千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>814,830千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	395,714千円	1年超	419,116千円	合計	814,830千円	<p>(1) オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>395,714千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,092千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	395,714千円	1年超	56,378千円	合計	452,092千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>395,714千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>254,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649,949千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	395,714千円	1年超	254,235千円	合計	649,949千円																																							
未経過リース料																																																																		
1年以内	395,714千円																																																																	
1年超	419,116千円																																																																	
合計	814,830千円																																																																	
未経過リース料																																																																		
1年以内	395,714千円																																																																	
1年超	56,378千円																																																																	
合計	452,092千円																																																																	
未経過リース料																																																																		
1年以内	395,714千円																																																																	
1年超	254,235千円																																																																	
合計	649,949千円																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額 (千円)	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 (千円)
366,245	△63,403

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,006	9,975	△30
	合計	10,006	9,975	△30

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	277	617	340
	合計	277	617	340

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,977

当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,001	9,993	△7
	合計	10,001	9,993	△7

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	277	557	280
	小計	277	557	280
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	78,704	63,260	△15,444
	その他	204,000	101,140	△102,860
	小計	282,704	164,400	△118,304
合計		282,981	164,957	△118,023

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,977

前連結会計年度末(平成19年2月28日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10,004	9,974	△29
	合計	10,004	9,974	△29

(注) 上記の償還予定は平成19年12月であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	277	653	376
	小計	277	653	376
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	78,704	70,432	△8,272
	小計	78,704	70,432	△8,272
合計		78,981	71,085	△7,895

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,977

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 414千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成19年 第4回新株予約権	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の完全子会社の取締役 3名 当社の完全子会社の従業員 31名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 52,000株
付与日	平成19年6月27日
権利確定条件	付与日(平成19年6月27日)以降、権利確定日(平成21年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年6月27日 至平成21年5月31日
権利行使期間	自平成21年6月1日 至平成25年5月31日
権利行使価格(円)	201
付与日における公正な評価単価(円)	65

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

平成18年 第3回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 2名 従業員 48名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000,000株
付与日	平成18年1月27日
権利確定条件	新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の場合は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを条件とする。ただし任期満了による退任、定年退職または当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自平成18年1月27日 至平成20年1月26日
権利行使期間	自平成20年1月27日 至平成28年1月27日

(注) 株式数に換算して記載している。

b. 子会社

平成17年 (株)グローバルコーポレーション	
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 16名 子会社取締役 1名 子会社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,112株
付与日	平成17年9月26日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了により当社または当社の子会社の取締役、監査役を退任した者、当社または当社の子会社の従業員を定年退職した者、その他正当な理由により取締役会がその権利行使を承認した場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自平成17年9月26日 至平成19年9月26日
権利行使期間	自平成19年9月27日 至平成27年9月26日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

a. 提出会社

平成18年 第3回ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,000,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	1,000,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

b. 子会社

平成17年 (株)グローバルコーポレーション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末 (注)	2,859
付与	—
失効	11
権利確定	—
未確定残	2,848
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 子会社の前連結会計年度末の株式数は、連結子会社となった平成18年10月1日現在の残高を記載している。

② 単価情報

a. 提出会社

		平成18年 第3回ストック・オプション
権利行使価格	(円)	664
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	—

b. 子会社

		平成17年 (株)グローバルコーポレーション
権利行使価格	(円)	17,700
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	—

2. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

提出会社

		平成18年 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数		田中 大輔
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)		普通株式 3,000,000株
付与日		平成18年10月13日
権利確定条件		権利確定条件は付されておりません
権利行使期間		自平成18年10月14日 至平成21年4月26日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年2月期)において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① 自社株式オプションの数

提出会社

		平成18年 第2回新株予約権
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		3,000,000
失効		—
権利確定		3,000,000
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		—
権利確定		3,000,000
権利行使		—
失効		—
未行使残		3,000,000

② 単価情報

提出会社

		平成18年 第2回新株予約権
権利行使価格	(円)	369
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	59

- (3) 当連結会計年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法
第2回新株予約権の公正な評価単価の見積方法は、ブラック・ショールズ式に基づいている。
- (4) 自社株式オプションの付与に対価性がないと判断した根拠
第2回新株予約権は、不動産事業投資の推進にあたり、同事業への支援・協力を期して、田中氏に平成18年9月19日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資の75%を割当てると同時に、経営戦略上の重要な支援者として付与したものである。すなわち、当社の資本政策の一環として付与したものであるため、対価性はないものと判断している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	繊維事業 (千円)	システム事 業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	514,340	38,625	197,857	750,823	—	750,823
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	514,340	38,625	197,857	750,823	(—)	750,823
営業費用	487,138	49,133	89,033	625,306	108,058	733,364
営業利益又は営業損失(△)	27,201	△10,507	108,823	125,517	(108,058)	17,458

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	繊維事業 (千円)	システム事 業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	476,899	29,529	1,839,891	2,346,319	—	2,346,319
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,200	—	2,200	(2,200)	—
計	476,899	31,729	1,839,891	2,348,519	(2,200)	2,346,319
営業費用	485,571	78,939	1,485,660	2,050,171	194,897	2,245,068
営業利益又は営業損失(△)	△8,672	△47,210	354,230	298,348	(197,097)	101,250

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年2月28日)

	繊維事業 (千円)	システム事 業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,125,787	94,305	4,552,903	5,772,996	—	5,772,996
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,500	—	2,500	(2,500)	—
計	1,125,787	96,805	4,552,903	5,775,496	(2,500)	5,772,996
営業費用	1,052,454	108,371	3,807,792	4,968,618	200,753	5,169,372
営業利益又は営業損失(△)	73,333	△11,566	745,111	806,877	(203,253)	603,623

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(前中間連結会計期間)

繊維事業・・・・・・紡績糸、ニット、織物

システム事業・・・・・・コンピュータソフトウェア、OA機器

不動産賃貸事業・・・・・・不動産の賃貸

(当中間連結会計期間)

繊維事業・・・・・・紡績糸、ニット、織物

システム事業・・・・・・コンピュータソフトウェア、OA機器

不動産事業・・・・・・不動産のコンサルティング・売買・仲介・賃貸

(前連結会計年度)

繊維事業・・・・・・紡績糸、ニット、織物、

システム事業・・・・・・コンピュータソフトウェア、OA機器

不動産事業・・・・・・不動産のコンサルティング・売買・仲介・賃貸

「不動産賃貸事業」は当連結会計年度より「不動産事業」に変更した。

これは当社が、不動産コンサルティングサービスを展開する㈱グローバルコーポレーションを子会社化したことにより、事業の種類別セグメントの区分の見直しを行ったものであります。すなわち、当社が行っている「不動産賃貸事業」と㈱グローバルコーポレーションの不動産コンサルティングサービス事業を一体として「不動産事業」としたものであります。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間 (千円)	当中間連結会計 期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	108,058	194,897	203,451	総務部門等管理部 門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 194円43銭	1株当たり純資産額 194円19銭	1株当たり純資産額 205円22銭
1株当たり中間純損失 1円70銭	1株当たり中間純損失 5円21銭	1株当たり当期純利益 10円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9円69銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	△ 43,043	△ 183,633	289,597
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	△ 43,043	△ 183,633	289,597
期中平均株式数 (株)	25,247,365	35,245,347	28,869,783
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—	1,025,078
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(1,025,078)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 4,000個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数 7,051個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数 4,000個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 持株会社体制移行に伴う会社分割

前連結会計年度の後発事象に記載しています当社の会社分割に係る計画については、平成18年10月1日をもって、繊維事業、システム事業について新設分割会社に承継いたしました。

これにより、当社は不動産賃貸事業および傘下グループ子会社の経営管理を行う事業持株会社に移行しております。

2. 株式会社グローバルコーポレーションの株式取得について

当社は、平成18年10月2日開催の当社取締役会において、株式会社グローバルコーポレーション(以下「グローバルコーポレーション」)の株式取得により、完全子会社化することを決議し、平成18年10月13日に株式を取得しました。その概要は次のとおりです。

1. 株式取得の目的

グローバルコーポレーションは、創業以来一貫して、不動産全般に関する調査・分析ならびに提案を行うコンサルティングサービスを展開しております。

今回、グローバルコーポレーションの株式を取得し、同社を完全子会社化することで、不動産事業を繊維事業に並ぶ当社グループの基幹事業に育て、当社グループの企業価値の向上を図ることを目的としております。

2. 株式取得の相手先の氏名

田中 大輔(グローバルコーポレーション代表取締役社長)

3. 会社の概要

- (1) 商号 株式会社グローバルコーポレーション
- (2) 代表者 田中 大輔
- (3) 本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
第一鉄鋼ビルディング8階
- (4) 設立年月日 平成13年4月16日
- (5) 主な事業の内容 1. 建設物並びに建設工事の企画、設計、監理等
2. 不動産の売買、交換、貸借およびその仲介、代理並びに管理業務
3. 都市再開発、観光開発、その他土地開発に関する設計並びに建設コンサルティング業務
4. 上記各号に付帯関連する一切の業務
- (6) 資本金 176,510千円
- (7) 最近事業年度における業績の動向

	平成17年3月期	平成18年3月期
売 上 高	1,181 百万円	1,346 百万円
売 上 総 利 益	413 百万円	740 百万円
営 業 利 益	270 百万円	403 百万円
経 常 利 益	270 百万円	384 百万円
当 期 純 利 益	145 百万円	158 百万円
総 資 産	995 百万円	823 百万円
株 主 資 本	171 百万円	583 百万円
1株当たり配当金	- 円 - 銭	- 円 - 銭

(注) 連結財務諸表の作成は平成18年3月期からであり、平成17年3月期は個別財務諸表数値、平成18年3月期は連結財務諸表数値となっております。

4. 取得株式数、取得価額および取得後の所有株式の状況

- (1) 取得株式数 22,100株
- (2) 取得価額 1,950百万円
- (3) 取得後の所有株式数 22,100株(所有割合 100.00%)

5. 支払資金の調達方法

自己資金

6. 株式会社グローバルコーポレーションの子会社化により、当連結会計年度より連結の範囲が変更となります。

3. 資本準備金の減少及び剰余金の処分について

平成18年10月10日開催の当社取締役会において、資本準備金の減少を求める議案を当社臨時株主総会に提案することを決議し、平成18年11月22日開催の当社臨時株主総会において承認を受けました。その概要は次のとおりです。

1. 資本準備金の減少の目的

当社は、繊維事業を取り巻く厳しい環境のもと、前期末においては繰越損失927,293千円を計上しており、事業持株会社体制への移行による収益体質の改善、株式会社グローバルコーポレーション（東京都千代田区、代表取締役 田中大輔）の子会社化による不動産事業の強化等の策を講じてまいりました。このような事業再建諸施策を展開する状況のもと、会社法の施行により資本準備金の減少に関する制度（会社法第448条第1項）が整備されたことも踏まえ、繰越損失を解消し、財務体質を改善すると同時に、早期の配当を実現するための配当可能原資の確保等を目的に、資本準備金の減少を求める議案を臨時株主総会へ上程することといたしました。

2. 減少すべき資本準備金の額

平成18年10月10日現在の資本準備金は1,686,296千円ですが、平成18年10月31日を払込期日とする新株式の発行（発行価額の総額2,000,000千円、資本組入額1,000,000千円）により、平成18年10月31日現在の資本準備金の額は2,686,296千円となる見込みであります。このうち、2,000,000千円を減少し、繰越損失を一掃する予定であります。

なお、減少後の資本準備金の額は686,296千円となる見込みであります。

3. 剰余金の処分の目的及び内容

会社法452条の規定に基づき、上記1で承認された資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金を、繰越損失を解消する目的でその他利益剰余金のうち繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 増加する剰余金の項目

繰越利益剰余金

(2) 減少する剰余金の項目

その他資本剰余金

(3) 処分する各剰余金の項目に係る額

繰越利益剰余金 927,293千円

その他資本剰余金 927,293千円

4. 資本準備金の減少の日程

- | | |
|-----------------|--------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成18年10月10日（火） |
| (2) 株主総会決議日 | 平成18年11月22日（水） |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成18年12月25日（月）（予定） |
| (4) 効力発生日 | 平成18年12月26日（火）（予定） |

4. 第2回新株予約権

平成17年10月20日開催の当社取締役会で決議され、平成18年1月12日の当社臨時株主総会で承認を受けた新株予約権の発行については、平成18年9月19日の取締役会において具体的な発行及び割当の内容が決まり、平成18年10月13日に75,000千円の払込を受けました。

(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくもの)

第2回新株予約権

- | | |
|-------------------------|--|
| 1. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 | 当社普通株式 3,000,000株を上限とする。
(新株予約権1個につき1,000株) |
| 2. 新株予約権の発行総数 | 3,000個を上限とする。 |
| 3. 新株予約権の発行価額 | 新株予約権1個につき25,000円(1株当たり25円) |
| 4. 新株予約権の割当先及び割当数 | 田中大輔 3,000個 |
| 5. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 | 新株予約権1個につき金369,000円
(1株当たり369円) |
| 6. 新株予約権の行使条件 | 各新株予約権の行使に当たっては、一部行使はできないものとする。 |
| 7. 新株予約権の消却事由及び消却条件 | 当社は、いつでも新株予約権を無償で取得し、これを消却することができる。 |
| 8. 譲渡制限 | 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を受けなければならないこととする。 |
| 9. 新株予約権払込期日 | 平成18年10月13日 |

5. 第三者割当増資

平成18年9月19日開催の当社取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行に関し下記のとおり決議し、平成18年10月31日に2,000,000千円の第三者割当増資を実施した。

- | | |
|----------------|--|
| 1. 発行新株式数 | 普通株式 10,000,000株 |
| 2. 発行価額 | 1株につき 金200円 |
| 3. 発行価額の総額 | 2,000,000,000円 |
| 4. 資本組入額 | 1株につき 金100円 |
| 5. 資本組入額の総額 | 1,000,000,000円 |
| 6. 割当先および割当株式数 | 田中大輔 7,500,000株
株式会社アポロ・インベストメント 1,000,000株
Value Plus Fund 750,000株
江藤鉄男 750,000株
計 10,000,000株 |
| 7. 資金の用途 | 主に不動産事業拡大のための必要資金に充当する予定であります。 |

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

子会社との吸収合併について

当社は、平成19年10月24日開催の当社取締役会において、平成19年12月1日を期して、下記のとおり当社の完全子会社である同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズを吸収合併することを決議いたしました。その概要は次のとおりです。

1. 合併の目的

当社グループにおける経営の効率化を図り、不採算部門を見直してトータルコストダウンを更に推進することによる事業効率の改善を図るため、完全子会社である同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズを吸収合併するものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成19年10月24日
合併契約締結	平成19年10月24日
合併期日（効力発生日）	平成19年12月1日（予定）
合併登記	平成19年12月上旬（予定）

（注）本合併は、当社は会社法第796条第3項に定める簡易合併、同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズは同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社、同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併）で、同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズは解散いたします。

(3) 合併比率ならびに合併交付金

当社は同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

商号	株式会社プロジェ・ホールディングス (存続会社) (平成19年2月28日現在)	同興ニット株式会社 (消滅会社) (平成19年2月28日現在)	株式会社同興システムズ (消滅会社) (平成19年2月28日現在)
事業内容	不動産事業・繊維事業・ システム事業	繊維事業	システム事業
設立年月日	昭和23年11月17日	昭和29年3月1日	平成18年10月2日
本店所在地	東京都港区愛宕二丁目5番1号	愛知県丹羽郡大口町大字 小口字野田野東16番地の3	愛知県丹羽郡大口町大字 小口字野田野東16番地の3
代表者	代表取締役社長 田中大輔(注)	代表取締役 森田宏文(注)	代表取締役 長谷川康博(注)
資本金	3,225,000,000円	95,000,000円	10,000,000円
発行済株式総数	35,300,000株	190,000株	200株
純資産	7,049百万円 (個別)	△20百万円 (個別)	61百万円 (個別)
総資産	11,721百万円 (個別)	99百万円 (個別)	96百万円 (個別)
決算期	2月末日	2月末日	2月末日
従業員数	13人 (個別)	1人 (個別)	15人 (個別)
主要取引先	ユニー(株)	(株)プロジェ・ホールディングス	村田機械(株)
大株主および 持株比率	ステラ・グループ(株) 40.65% 田中大輔 21.24% 大阪証券金融(株) 4.17%	(株)プロジェ・ホールディングス 100%	(株)プロジェ・ホールディングス 100%
主要取引銀行	三井住友銀行	三井住友銀行	三井住友銀行
当社との 関係	資本関係	同興ニット(株)及び(株)同興システムズは、当社が全株式を所有する連結子会社であります。	
	人的関係	当社取締役が、同興ニット(株)及び(株)同興システムズの取締役を兼務しております。	
	取引関係	同興ニット(株)は当社から借入をしております。 (株)同興システムズは当社から事務所を賃借しております。 (株)同興システムズは当社へ経営管理料の支払いをしております。	

(注) 代表者の氏名は、平成19年10月24日現在のものです。

4. 最近3決算期間の業績

(単位：千円)

決算期	株式会社プロジェ・ホールディングス (存続会社) (個別) (注1)		
	17年3月	18年3月	19年2月
売上高	3,386,001	2,553,660	973,593
営業利益	218,560	6,278	60,221
経常利益	217,323	△45,815	66,282
当期純利益	115,662	△754,631	28,190
1株当たり当期純利益(円)	10.75	△55.67	0.98
1株当たり配当金(円)	—	—	5
1株当たり純資産(円)	217.01	195.95	197.89

(単位:千円)

決算期	同興ニット株式会社 (消滅会社) (個別) (注1)			株式会社同興システムズ (消滅会社) (個別) (注2)
	17年3月	18年3月	19年2月	19年2月
売上高	104,345	79,589	122	58,176
営業利益	△35,163	△16,923	△878	△9,852
経常利益	△39,633	△24,341	△29,839	△9,845
当期純利益	△44,276	△31,511	△22,267	△9,826
1株当たり当期純利益(円)	△1,106.90	△794.15	△117.19	△49,130.01
1株当たり配当金(円)	—	—	—	—
1株当たり純資産(円)	△1,324.95	△2,119.10	△106.77	308,551.22

(注1) 当社ならびに同興ニット株式会社は決算期変更により、平成19年2月期が平成18年4月1日から平成19年2月29日までの11ヶ月の実績となっております。

(注2) 株式会社同興システムズは平成18年10月2日設立のため、平成19年2月期は5ヶ月の実績となっております。

同興ニット株式会社において、平成19年9月30日に当社の長期借入金の一部が免除されたため、最終事業年度(平成18年4月1日～平成19年2月28日)の債務超過の状態は解消されました。また、株式会社同興システムズにおいて、当社グループの不採算部門を見直しによるシステム事業の縮小にともない、最終事業年度(平成18年10月1日～平成19年2月28日)末後に資産および純資産が大幅に減少しました。

その結果、同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズの平成19年9月30日現在の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は以下のとおりとなりました。

	資産の額	負債の額	純資産の額	備考
同興ニット(株)	73百万円	64百万円	9百万円	平成19年9月30日現在
(株)同興システムズ	7百万円	0百万円	7百万円	平成19年9月30日現在

5. 合併後の状況

- | | |
|--------------|--|
| (1) 商号 | 株式会社プロジェ・ホールディングス |
| (2) 事業内容 | 不動産事業・繊維事業・システム事業 |
| (3) 本店所在地 | 東京都港区愛宕二丁目5番1号 |
| (4) 代表者 | 代表取締役社長 田中 大輔 |
| (5) 資本金の額 | 3,225,000,000円
(合併による資本金の額の増加はありません。) |
| (6) 総資産 | 本合併による総資産への影響は軽微であります。 |
| (7) 決算期 | 2月末日 |
| (8) 業績に与える影響 | 同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズは、当社の100%連結子会社の吸収合併であるため、当社連結業績に与える影響はありません。 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。